

平成30年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B22	地域経済を支える食品製造業の「稼ぐ力の向上」支援事業		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
	平成32年度					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>少子高齢化等により市場縮小が懸念される中、本県の主要産業である食品製造業界が付加価値を有する、競争優位な商品開発をする体制をハード・ソフト面から支援することにより関連業界を含む本県の「稼ぐ力の向上」を図る。</p> <p>(1) 食品製造業の「稼ぐ力の向上」支援事業 2,800千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 北部研究所内に、職員による開発支援チームを結成 イ 高付加価値食品セミナーの開催 ウ 高付加価値食品研究会（仮称）の開催</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度～ 支援事業を開始</p> <p>(3) 事業効果 支援企業目標数：累計100社（3年間） 試作品（試食品）：10件（3年間）</p> <p>本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。 本事業の実施により少子高齢化による生産年齢人口の減少や市場縮小の中、本県の経済的な主要産業である食品製造業の継続的な活性化を図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 また、県生産振興課および県農業技術研究センターとも連携して、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工要望について情報交換を行う。一方、県熊谷保健所を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発に取り組む企業へ情報を提供する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 産業技術総合センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			繰入金					
決定額	2,800		2,800				0	2,800
前年額	0						0	